

※(その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1級財務分析  
解答用紙  
(その1)

氏名		受験番号シール貼付欄								
姓	姓をカタカナで記入してください。 <b>建設業経理実務研究会</b>	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。  シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。								
名	名をカタカナで記入してください。									
		<table border="1"> <tr> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	-							
-										

[第1問] 解答にあたっては、指定した字数以内(句読点含む)で記入すること。

	10	20	25
	損益計算書の実数分析の一方法である増減分析とは、		
	当期の損益計算書における各項目の数値を過去のそれと		
	比較して、その増減を分析する方法である。具体的には		
5	比較損益計算書を用いて、企業の経営成績の動向を明らか		
	にすることができる分析手法や利益増減分析表を用いる分析手法が		
	ある。(1)比較損益計算書とは、複数期間の損益計算書を		
	比較形式で対象表示したものであり、これを用いた分析		
	を比較損益計算書分析という。この分析手法は、1企業		
	の損益計算書の項目を、前期ないし過去数期間の同一項		
10	目と比較しその増減を分析するものである。それによ		
	り経営活動の動向を把握し、経営成績の変化の原因を分		
	析しよりとすることができる。(2)利益増減分析表とは、比		
	較損益計算書をさらに発展させたものであり、1企業の		
	複数期間の利益を比較し、その増減原因と実数で分析可		
15	るために作成される表である。比較損益計算書では、い		
	ずれの増減項目が最終的な利益の増減にどのように影響		
	したかが必ずしも明確でないが、この欠点を改善したの		
	が利益増減分析表である。そこでは、経営成績変動の原		
	因がどこにあるかが示され、将来の収益性の改善に有用		
20	な情報を入手することができる。		

得点	
----	--

1級財務分析  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
	建設業経理実務研究会	
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

【第2問】

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
サ	ネ	子	エ	セ	フ	イ	カ	シ	ア

11	12	13
ナ	コ	ハ

【第3問】

(A) 

3	5	0	0	0
---	---	---	---	---

 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B) 

6	6	0	6	0
---	---	---	---	---

 百万円 ( 同 上 )

(C) 

2	5	0	0	0
---	---	---	---	---

 百万円 ( 同 上 )

(D) 

		3	0	0
--	--	---	---	---

 百万円 ( 同 上 )

固定資産回転率 

2	.	6	8
---	---	---	---

 回 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

【第4問】

問1 ￥ 

6	4	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 (円未満を切り捨て)

問2 

4	.	7
---	---	---

 % (小数点以下を四捨五入)

問3 

1	.	7	1
---	---	---	---

 % ( 同 上 )

問4 ￥ 

		4	4	0	0	0
--	--	---	---	---	---	---

 (円未満を切り捨て)

[第5問]

問1

- A 総資本事業利益率 

2	.	6	7
---	---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経営資本営業利益率 

2	.	8	8
---	---	---	---

 % ( 同 上 )
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率 

2	.	2	3
---	---	---	---

 % ( 同 上 )
- D 当座比率 

1	3	.	2	8	6
---	---	---	---	---	---

 % ( 同 上 )
- E 運転資本保有月数 

1	.	7	8
---	---	---	---

 月 ( 同 上 )
- F 借入金依存度 

1	8	.	6	9
---	---	---	---	---

 % ( 同 上 )
- G 有利子負債月商倍率 

1	.	9	5
---	---	---	---

 月 ( 同 上 )
- H 純支払利息比率 

0	.	1	9
---	---	---	---

 % ( 同 上 )
- I 支払勘定回転率 

3	.	5
---	---	---

 /回 ( 同 上 )
- J 付加価値率 

2	9	.	8	7
---	---	---	---	---

 % ( 同 上 )

問2

記号(ア～モ)

(1)

1	2	3	4	5	6
ウ	ト	カ	ソ	ハ	ニ

(2)

7	8	9
タ	セ	ハ

# 財務分析

建設業の経営研究

【第3問】 (金額単位：百万円)

## 1. 損益計算書の推定

- (1) 営業利益：完成工事高(225,000)×完成工事高営業利益率(0.0920)=20,700  
 (2) 販売費及び一般管理費：完成工事総利益(33,000)－営業利益(20,700)=12,300  
 (3) 受取利息配当金(D)：
$$\frac{\text{営業利益}(20,700) + (D)}{\text{支払利息}(750)} = \text{金利負担能力}(28.00)$$
  
 したがって、受取利息配当金(D)=300  
 (4) 経常利益：20,700+(300+3)－(750+8)=20,245

## 2. 貸借対照表の推定

- (1) 完成工事未収入金(x)：
$$\frac{\text{受取手形}(29,500) + (x)}{\text{完成工事高}(225,000) \div 12} = \text{受取勘定滞留月数}(3.60)$$
  
 したがって、完成工事未収入金(x)=38,000  
 (2) 未成工事受入金(B)：
$$\frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{完成工事高} + \text{未成工事支出金}} \times 100$$
  
 =立替工事高比率  

$$\frac{29,500 + 38,000 + 85,500 - (B)}{225,000 + 85,500} = 0.2800$$
  
 したがって、未成工事受入金(B)=66,060  
 (3) 工事未払金(x)：
$$\frac{\text{必要運転資金}(61,490 - x)}{\text{完成工事高}(225,000) \div 12} = \text{必要運転資金月商倍率}(1.80)$$
  
 したがって、工事未払金(x)=27,740  
 (注) 必要運転資金=受取手形+完成工事未収入金+未成工事支出金－支払手形－工事未払金－未成工事受入金  

$$= 29,500 + 38,000 + 85,500 - 25,450 - (x) - 66,060 = 61,490 - (x)$$
  
 (4) 未払法人税等：125,000－(25,450+27,740+5,000+66,060)=750  
 (5) 自己資本(x)：
$$\frac{\text{完成工事高}(225,000)}{(x)} \times \text{自己資本回転率}(2.25)$$
 したがって、自己資本(x)=100,000  
 (6) 長期借入金(C)：
$$\frac{\text{流動負債}(125,000) + \text{固定負債}(C)}{\text{自己資本}(100,000)} = \text{負債比率}(1.50)$$
  
 したがって、長期借入金(C)=25,000  
 (7) 純資産合計：125,000+25,000+100,000=250,000  
 (8) 流動資産合計：12,250+29,500+38,000+85,500+750=166,000  
 (9) 建物(A)：
$$\frac{(A) + \text{機械装置}(25,000) + \text{工具器具備品}(6,000)}{\text{総職員数}(600人)} = \text{労働装備率}(110)$$
  
 したがって、建物(A)=85,000  
 (10) 建設仮勘定：固定資産合計(250,000－166,000)－(95,000+25,000+6,000+10,000+7,500)=500

## 3. 固定資産回転率

$$\frac{\text{完成工事高}(225,000)}{\text{固定資産}(84,000)} = 2.68 \text{回 (小数点第3位を四捨五入)}$$

[第4問]

問1 完成工事原価：完成工事高(¥32,000,000)×完成工事原価率(0.70)=¥22,400,000

労務費：¥22,400,000-(¥9,600,000+¥4,800,000+¥1,800,000)=¥6,400,000

問2 付加価値：完成工事高(¥32,000,000)-外部購入価値(¥9,600,000+¥2,560,000+¥4,800,000)  
=¥15,040,000

付加価値率： $\frac{\text{付加価値(¥15,040,000)}}{\text{完成工事高(¥32,000,000)}} \times 100 = 47\%$  (小数点以下を四捨五入)

問3 設備投資効率： $\frac{\text{付加価値(¥15,040,000)}}{\text{有効有形固定資産(¥8,800,000)}} \times 100 = 171\%$  (小数点以下を四捨五入)

問4  $\frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{有効有形固定資産}}{\text{総職員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{有効有形固定資産}}$   
[労働生産性] [労働装備率] [設備投資効率]

労働装備率： $\frac{\text{¥8,800,000}}{160人+40人} = \text{¥44,000}$

[第5問] (金額単位：百万円)

問1

A 総資本事業利益率： $\frac{\text{事業利益(1,920)}}{\text{平均総資本(81,000+82,600)÷2}} \times 100 = 2.67\%$

(注) 事業利益=経常利益(1,490)+支払利息(40+390)=1,920

B 経営資本営業利益率： $\frac{\text{営業利益(1,840)}}{\text{平均経営資本(72,850+54,960)÷2}} \times 100 = 2.88\%$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+未稼働資産+投資資産+繰延資産+その他営業活動に直接参加していない資産)

第33期：81,000-(150+7,870+80+50)=72,850

第34期：82,600-(220+7,270+70+80)=54,960

C 完成工事高キャッシュ・フロー率： $\frac{\text{純キャッシュ・フロー(1,740)}}{\text{完成工事高(78,000)}} \times 100 = 2.23\%$

(注) 1. 純キャッシュ・フロー=税引後当期純利益(720)-法人税等調整額(30)+当期減価償却実施額(490)+引当金増減額(960)-剰余金の配当の額(400)  
=1,740

2. 引当金増減額：第34期引当金(200+1,760+130+110+5,800)-第33期引当金(180+980+170+130+5,800)=960

D 当座比率： $\frac{\text{当座資産(40,125)}}{\text{流動負債(36,200)-未成工事受入金(8,000)}} \times 100 = 132.86\%$

(注) 当座資産=現金預金+受取手形+完成工事未収入金+有価証券-貸倒引当金  
=10,700+5,100+24,500+25-200=40,125

E 運転資本保有月数： $\frac{\text{流動資産(47,800)-流動負債(36,200)}}{\text{完成工事高(78,000)÷12}} = 1.78\text{月}$

F 借入金依存度： $\frac{\text{短期借入金(8,600)+長期借入金(1,100)+社債(2,000)}}{\text{総資本(82,600)}} \times 100 = 18.89\%$

G 有利子負債月商倍率： $\frac{\text{有利子負債(12,690)}}{\text{完成工事高(78,000)÷12}} = 1.95\text{月}$

$$\begin{aligned} \text{(注) 有利子負債} &= \text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引高} + \text{社債} + \text{新株予約権付社債} \\ &\quad + \text{コマーシャル・ペーパー} \\ &= 8,600 + 1,100 + 2,000 + 990 = 12,690 \end{aligned}$$

$$\text{H 純支払利息比率} : \frac{\text{支払利息}(40+390) - \text{受取利息配当金}(50+50+180)}{\text{完成工事高}(78,000)} \times 100 = 0.19\%$$

$$\text{I 支払勘定回転率} : \frac{\text{完成工事高}(78,000)}{\text{平均支払勘定}(25,240+19,210) \div 2} = 3.51 \text{回}$$

$$\begin{aligned} \text{(注) 支払勘定} &= \text{支払手形} + \text{工事未払金} \\ \text{第33期} &: 2,140 + 23,100 = 25,240 \\ \text{第34期} &: 2,110 + 17,100 = 19,210 \end{aligned}$$

$$\text{J 付加価値率} : \frac{\text{付加価値}(23,300)}{\text{完成工事高}(78,000)} \times 100 = 29.87\%$$

$$\begin{aligned} \text{(注) 付加価値} &= \text{完成工事高} - \text{外部購入価値}(\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費}) \\ &= 78,000 - (15,900 + 2,200 + 36,600) = 23,300 \end{aligned}$$

## 問2

- (1) ① 自己資本は株主持分であり、自己資本利益率は株主に対する企業の貢献度を示す比率である。その自己資本に対する理論的な成果報酬を示す利益としては、当期純利益が用いられる。

$$\text{第34期の自己資本当期純利益率} : \frac{\text{当期純利益}(720)}{\text{平均自己資本}(16,660+17,100) \div 2} \times 100 = 4.27\%$$

$$\text{②} \quad \frac{\text{利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{総資本}} \div \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{利益}}{\text{完成工事高}}$$

[自己資本利益率] [総資本回転率] [自己資本比率] [完成工事高利益率]

自己資本利益率は、上記のとおり3つの構成要素に分解し、分析することができる。このうちの自己資本比率は除算要素であるから、これが高ければ高いほど左辺の自己資本利益率は低くなる。また、他人資本利率の大きさは利益の圧迫要因となるから、自己資本利益率は他人資本利率に大きく影響をされる。

$$\text{第34期の自己資本比率} : \frac{\text{自己資本}(17,100)}{\text{総資本}(62,600)} \times 100 = 27.32\%$$

- (2) ① 「投資活動や財務活動に依存せずに、営業活動から内部的に創出した資金」は、営業キャッシュ・フローである。「短期的な債務」は流動負債を意味するから、営業キャッシュ・フローと流動負債の割合を示すのは「営業キャッシュ・フロー対流動負債比率」となる。

- ② 営業キャッシュ・フローの金額は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の額を用いる。同計算書を作成していない場合には、次の代用式により算定する。

$$\begin{aligned} \text{営業キャッシュ・フロー} &= \text{経常利益} + \text{減価償却実施額} - \text{法人税等} + \text{貸倒引当金増加額} - \text{売掛債} \\ &\quad \text{権増加額} - \text{棚卸資産増加額} + \text{仕入債務増加額} + \text{未成工事受入金増加額} \\ &= 1,490 + 490 - 540 + \{(200 + 1,760) - (180 + 960)\} - \{(5,100 + 24,500) \\ &\quad - (8,000 + 30,500)\} - \{(6,500 + 110) - (9,800 + 120)\} + \{(2,110 + \\ &\quad 17,100) - (2,140 + 23,100)\} + (6,000 - 9,300) = 5,140 \end{aligned}$$

第34期の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率：

$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}(5,140)}{\text{平均流動負債}(55,300+36,200) \div 2} \times 100 = 11.23\%$$